



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ライトアップ  
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村越 亨

TEL 03-5784-0700

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	335		41		29		27	
30年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.12	10.02
30年3月期第1四半期		

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成30年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成31年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成31年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,665	1,405	84.4	496.24
30年3月期	1,334	988	73.6	368.71

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,405百万円 30年3月期 988百万円

(注) 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期					
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,698	5.7	421	1.1	401	5.2	278	4.8	99.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,832,000 株	30年3月期	2,682,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,698,483 株	30年3月期1Q	2,682,000 株

(注) 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期貸借対照表 .....	2
(2) 四半期損益計算書 .....	3
第1四半期累計期間 .....	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	4
(継続企業の前提に関する注記) .....	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	4
(セグメント情報等) .....	4
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間より、四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、海外では米国の通商政策への懸念や東アジアにおける地政学リスクの継続等が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、平成29年は対前年比15.2%増の1兆5,094億円(『2017年(平成29年)日本の広告費』・株式会社電通、平成30年2月公表)となり、TV広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。また、インターネット広告制作費も、プロモーション(販促)ページの制作費が増加すると同時に、ソーシャルメディアのための広告制作費・制作関連(システム運用)費も増加しております。

このような経営環境のもと、当社はクラウドソリューション事業及びコンテンツ事業において積極的な受注活動を展開した結果、当第1四半期累計期間の売上高は335,629千円、営業利益は41,513千円、経常利益は29,161千円、四半期純利益は27,297千円となりました。

なお、当社におきましては、クラウドソリューション事業において、公的支援サービスの提供が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、3月に公的支援の申請が集中するといったことから下期に売上が偏重する傾向にあります。またコンテンツ事業においては、12月および3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、年度の下半期に収益が偏重する計画となっております。

セグメント別は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業部門におきましては、全国に存在する販売代理店であるパートナー企業を通して、当社のノウハウを元に開発・仕入れた安価で使いやすいWebマーケティング商材等の販売及び企業向けコンサルティングサービスの提供をしております。当第1四半期累計期間は、新規パートナー企業の加入に加え、企業向けコンサルティングサービスによる売上高も堅調に推移しております。

この結果、同セグメントの売上高は244,386千円、セグメント利益は70,411千円となりました。

コンテンツ事業部門におきましては、メールマーケティング支援、ソーシャルメディア活性化支援、コンテンツ制作などの各種Webマーケティング支援施策を提供しております。当第1四半期累計期間は、コンテンツ制作において新規案件の受注が好調であり売上高に寄与しております。

この結果、同セグメントの売上高は91,242千円、セグメント利益は24,912千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ320,797千円増加し、1,665,037千円となりました。これは主に、現金及び預金が341,848千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ95,659千円減少し、259,690千円となりました。これは主に、前受金が26,600千円、未払法人税等が70,640千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ416,457千円増加し、1,405,346千円となりました。純資産の内訳は資本金が294,280千円、資本剰余金が212,180千円、利益剰余金が898,886千円であります。

なお、自己資本比率は84.4%となっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,286	1,360,134
受取手形及び売掛金	182,713	155,744
仕掛品	1,409	1,238
貯蔵品	1,468	1,749
その他	40,248	39,594
貸倒引当金	△1,757	△1,571
流動資産合計	1,242,369	1,556,889
固定資産		
有形固定資産	14,601	13,810
無形固定資産	5,935	5,581
投資その他の資産		
敷金	80,943	80,653
その他	2,346	10,030
貸倒引当金	△1,957	△1,927
投資その他の資産合計	81,332	88,756
固定資産合計	101,870	108,148
資産合計	1,344,240	1,665,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,808	38,524
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	76,505	5,864
前受金	138,288	111,687
その他	61,905	72,329
流動負債合計	353,510	258,406
固定負債		
リース債務	1,840	1,284
固定負債合計	1,840	1,284
負債合計	355,350	259,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,700	294,280
資本剰余金	17,600	212,180
利益剰余金	871,589	898,886
株主資本合計	988,889	1,405,346
純資産合計	988,889	1,405,346
負債純資産合計	1,344,240	1,665,037

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	335,629
売上原価	115,641
売上総利益	219,987
販売費及び一般管理費	178,474
営業利益	41,513
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	123
支払手数料	12,226
雑損失	1
営業外費用合計	12,351
経常利益	29,161
税引前四半期純利益	29,161
法人税、住民税及び事業税	△4,619
法人税等調整額	6,483
法人税等合計	1,864
四半期純利益	27,297

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月21日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,580千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が294,280千円、資本準備金が212,180千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	244,386	91,242	335,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	244,386	91,242	335,629
セグメント利益	70,411	24,912	95,323

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,323
全社費用(注)	△53,810
四半期損益計算書の営業利益	41,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

平成30年5月18日及び平成30年6月4日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年7月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 71,000株
- ③ 割当価格：1株につき 2,594.40円
- ④ 払込金額：1株につき 2,261円
- ⑤ 資本組入額：1株につき 1,297.20円
- ⑥ 発行価額の総額：160,531千円
- ⑦ 資本組入額の総額：92,101千円
- ⑧ 割当価額の総額：184,202千円
- ⑨ 割当先：株式会社SBI証券
- ⑩ 払込期日：平成30年7月27日
- ⑪ 資金の用途：システム投資費用、人員の増員及び採用関連費用、本社の移転・拡充費用に充当する予定であります。